

JIS

高分子系張り床材試験方法

JIS A 1454 : 2022

(NIF/JSA)

令和 4 年 7 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 建築技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	清 家 剛	東京大学
(委員)	植 木 暁 司	国土交通省大臣官房官庁営繕部
	鹿 毛 忠 継	国立研究開発法人建築研究所
	嘉 藤 鋭	独立行政法人住宅金融支援機構
	釘 宮 悦 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	輿 石 直 幸	一般社団法人日本建築学会 (早稲田大学)
	清 野 明	一般社団法人住宅生産団体連合会 (三井ホーム株式 会社)
	田 辺 新 一	早稲田大学
	永 井 香 織	日本大学
	原 智 彦	断熱・保温規格協議会
	福 田 孝 晴	一般社団法人日本建設業連合会 (鹿島建設株式会社)
	藤 野 珠 枝	主婦連合会 (藤野アトリエ一級建築士事務所)
	真 野 孝 次	一般財団法人建材試験センター
	吉 田 可保里	T&T パートナーズ法律事務所

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 10.4.20 改正：令和 4.7.20

官 報 掲 載 日：令和 4.7.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本インテリア協会

(〒105-0012 東京都港区芝大門 2-1-17 朝川ビル TEL 03-3433-4521)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

審議専門委員会：建築技術専門委員会 (委員長 清家 剛)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	2
3 用語及び定義	3
4 試験項目	4
5 共通事項	5
5.1 一般事項	5
5.2 試験片	5
5.3 試験盤	10
5.4 測定機器	10
6 床タイルの寸法	10
6.1 一般事項	10
6.2 測定機器	11
6.3 試験室の温度及び湿度	11
6.4 厚さ測定手順	11
6.5 長さ及び幅測定 A 法の測定手順	11
6.6 長さ及び幅測定 B 法の測定手順	12
6.7 測定結果の報告	12
7 床タイルの直角度	13
7.1 一般事項	13
7.2 測定機器	13
7.3 試験室の温度及び湿度	13
7.4 測定手順	13
7.5 測定結果の報告	13
8 床シートの寸法	14
8.1 一般事項	14
8.2 測定機器	14
8.3 測定時の室内の温度及び湿度	14
8.4 測定手順	14
8.5 測定結果の報告	15
9 へこみ試験	15
9.1 一般事項	15
9.2 へこみ試験 A 法	15
9.3 へこみ試験 B 法	16
9.4 試験結果の報告	17

10	残留へこみ試験	17
10.1	一般事項	17
10.2	残留へこみ試験 A 法	18
10.3	残留へこみ試験 B 法	19
10.4	試験結果の計算及び試験結果の報告	19
11	加熱による長さ及び幅変化試験	20
11.1	一般事項	20
11.2	測定機器	20
11.3	試験室の温度及び湿度	20
11.4	試験手順	20
11.5	試験結果の計算及び試験結果の報告	21
12	吸水による長さ及び幅変化試験	22
12.1	一般事項	22
12.2	測定機器	22
12.3	試験室の温度及び湿度	22
12.4	試験手順	22
12.5	試験結果の計算及び試験結果の報告	22
13	熱膨張率試験	23
13.1	一般事項	23
13.2	測定機器	23
13.3	試験室の温度	23
13.4	試験手順	23
13.5	試験結果の計算及び試験結果の報告	24
14	反り試験	24
14.1	一般事項	24
14.2	測定機器	24
14.3	試験室の温度及び湿度	24
14.4	試験手順	24
14.5	試験結果の報告	25
15	耐汚染性試験	25
15.1	一般事項	25
15.2	機器など	25
15.3	試験室の温度及び湿度	26
15.4	試験手順	26
15.5	試験結果の報告	26
16	耐光性試験	27
16.1	一般事項	27
16.2	グレースケール法	27
16.3	ブルースケール法	28

16.4	試験結果の報告	28
17	滑り性試験	28
17.1	一般事項	28
17.2	測定機器	29
17.3	試験室の温度及び湿度	31
17.4	試験手順	31
17.5	試験結果の計算及び試験結果の報告	31
18	耐摩耗性試験	32
18.1	一般事項	32
18.2	測定機器	32
18.3	試験室の温度及び湿度	36
18.4	試験手順	36
18.5	試験結果の計算及び試験結果の報告	38
19	難燃性試験	38
19.1	一般事項	38
19.2	測定機器	38
19.3	試験片の採取及び調整	40
19.4	試験手順	40
19.5	試験結果の報告	41
20	層間剥離強度試験	41
20.1	一般事項	41
20.2	測定機器	41
20.3	試験室の温度及び湿度	41
20.4	試験手順	41
20.5	試験結果の計算及び試験結果の報告	42
21	耐キャスト性試験	43
21.1	一般事項	43
21.2	耐キャスト性試験 A 法	43
21.3	耐キャスト性試験 B 法	45
21.4	試験結果の報告	47
22	柔軟性試験	47
22.1	一般事項	47
22.2	測定機器	48
22.3	試験室の温度及び湿度	48
22.4	試験手順	48
22.5	試験結果の報告	48
23	電気的特性試験	48
23.1	一般事項	48
23.2	帯電防止性能試験	49

	ページ
23.3 表面電気抵抗試験	49
23.4 体積電気抵抗試験	50
24 揮発性有機化合物（VOC）試験	51
24.1 一般事項	51
24.2 測定機器	51
24.3 測定環境条件	51
24.4 試験手順	51
24.5 放散速度の算出及び試験結果の報告	51
25 密度	52
25.1 一般事項	52
25.2 床材の密度測定 A 法	52
25.3 床材の密度測定 B 法	52
25.4 試験結果の計算及び試験結果の報告	53
26 抗菌性試験	54
26.1 一般事項	54
26.2 測定機器	54
26.3 測定環境条件	54
26.4 試験手順	54
26.5 試験結果	54
27 外観	55
27.1 一般事項	55
27.2 試験室の温度及び湿度	55
27.3 試験手順	55
27.4 試験結果の報告	55
28 試験報告書	55
附属書 JA（規定）滑り片の校正手順	57
附属書 JB（参考）JIS と対応国際規格との対比表	59
附属書 JC（参考）技術上重要な改正に関する新旧対照表	66
解 説	77

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本インテリア協会（NIF）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS A 1454:2016** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

高分子系張り床材試験方法

Test methods—Resilient floorcoverings

序文

この規格は、2014年に第6版として発行されたISO 105-B02、2006年に第2版として発行されたISO 4892-2、2016年に第2版として発行されたISO 4918、2010年に第1版として発行されたISO 10580、2007年に第1版として発行されたISO 23996、2018年に第2版として発行されたISO 23999、2006年に第1版として発行されたISO 24341、2018年に第3版として発行されたISO 24342、2007年に第1版として発行されたISO 24343-1、2018年に第2版として発行されたISO 24343-2、2018年に第2版として発行されたISO 24343-3、2008年に第1版として発行されたISO 24344、2006年に第1版として発行されたISO 24345、2006年に第1版として発行されたISO 24346、及び2008年に第1版として発行されたISO 26987を基とし、国内の実状を反映させるため、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

この規格では、対応国際規格に規定されていない吸水による長さ及び幅変化試験（箇条 12）、熱膨張率試験（箇条 13）、反り試験（箇条 14）、滑り性試験（箇条 17）、耐摩耗性試験（箇条 18）、難燃性試験（箇条 19）、耐キャスト性試験 A 法（箇条 21）、電気的特性試験（箇条 23）、抗菌性試験（箇条 26）、及び外観（箇条 27）を追加している。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。滑り片の校正手順を、附属書 JA に、技術的差異の一覧表にその説明を付けて、附属書 JB に示す。また、技術的に重要な改正に関する新旧対照表を附属書 JC に記載する。

1 適用範囲

この規格は、主として建築物の床に使用するビニル系床材、リノリウム系床材、ゴム系床材、オレフィン系床材などの高分子系張り床材（以下、床材という。）の試験方法について規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 105-B02:2014, Textiles—Tests for colour fastness—Part B02: Colour fastness to artificial light: Xenon arc fading lamp test

ISO 4892-2:2006, Plastics—Methods of exposure to laboratory light sources—Part 2: Xenon-arc lamps

ISO 4918:2016, Resilient, textile and laminate floor coverings—Castor chair test

ISO 10580:2010, Resilient, textile and laminate floor coverings—Test method for volatile organic compound (VOC) emissions

ISO 23996:2007, Resilient floor coverings—Determination of density

ISO 23999:2018, Resilient floor coverings—Determination of dimensional stability and curling after exposure to heat

ISO 24341:2006, Resilient and textile floor coverings—Determination of length, width and straightness of sheet